

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／特殊型（絶対収益追求型）	
信託期間	無期限（2005年12月16日設定）	
運用方針	主としてマザーファンドを通じて、無担保コール翌日物レート（指数化）をベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。 割安度、成長性といった投資尺度の中から、計量モデルを用いて決定された最適と推測される投資尺度により株式への投資を行います。同時に株式の信用取引等を活用することにより株式市場の価格変動リスクの低減を図りつつ、安定した収益の確保をめざして運用を行います。 マザーファンド受益証券の組入比率は、高位を維持することを基本とします。	
主要運用対象	ベビーファンド	日本株マーケットニュートラル・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、当ファンドで直接投資することがあります。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	
	分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。（基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。）	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

運用報告書（全体版）

日本株プライムニュートラル・ ファンド（ラップ向け）

第24期（決算日：2018年2月26日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、お手持ちの「日本株プライムニュートラル・ファンド（ラップ向け）」は、去る2月26日に第24期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
フリーダイヤル **0120-151034**
（受付時間：営業日の9:00～17:00、
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			無担保コール 翌日物レート(指数化)		株式 組入比率	信用取引 比	株式 先物比率	純資産 総額		
	(分配落)	税 分	達 配	み 金	期 騰					落 率	期 騰
	円		円		%	%	%	%	百万円		
20期(2016年2月24日)	11,855		0		0.3	101.91	0.0	84.7	△84.7	—	2,393
21期(2016年8月24日)	11,478		0		△3.2	101.89	△0.0	80.1	△79.8	—	2,789
22期(2017年2月24日)	12,200		0		6.3	101.87	△0.0	86.5	△85.6	—	2,914
23期(2017年8月24日)	12,207		0		0.1	101.85	△0.0	88.0	△87.9	—	996
24期(2018年2月26日)	12,396		0		1.5	101.82	△0.0	93.3	△92.5	—	1,040

(注) 無担保コール翌日物レートとは、金融機関同士が短期資金の貸借を行うコール市場において、翌日返済とした無担保取引の際の金利をいいます。無担保コール翌日物レート(指数化)は無担保コール翌日物レートをもとに委託会社が計算したものです。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「信用取引比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		無担保コール 翌日物レート(指数化)		株式 組入比率	信用取引 比	株式 先物比率
	騰 落	率	騰 落	率			
(期首)	円	%		%	%	%	%
2017年8月24日	12,207	—	101.85	—	88.0	△87.9	—
8月末	12,208	0.0	101.84	△0.0	90.4	△90.2	—
9月末	12,258	0.4	101.84	△0.0	90.7	△90.0	—
10月末	12,351	1.2	101.84	△0.0	90.7	△90.3	—
11月末	12,229	0.2	101.83	△0.0	90.3	△90.0	—
12月末	12,298	0.7	101.83	△0.0	90.8	△91.0	—
2018年1月末	12,407	1.6	101.83	△0.0	86.7	△85.8	—
(期末)							
2018年2月26日	12,396	1.5	101.82	△0.0	93.3	△92.5	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「信用取引比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

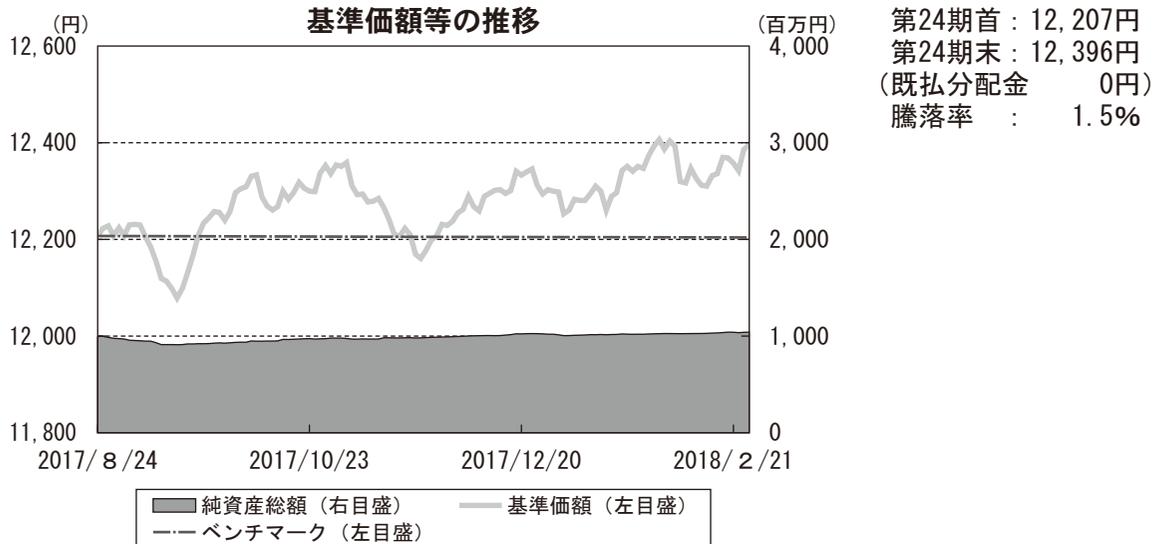
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当期中の基準価額等の推移について

（第24期：2017/8/25～2018/2/26）

基準価額の動き	基準価額は期首に比べ1.5%の上昇となりました。
ベンチマークとの差異	ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（-0.0%）を1.5%上回りました。



・分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。



実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

上昇要因	長期グロースファクター（企業収益等の過去の成長率が高い銘柄に投資する戦略）や短期グロースファクター（企業収益の実績値に対する予想値の伸び率が大きい銘柄に投資する戦略）などがプラスに寄与し、基準価額の上昇要因となりました。
下落要因	フローバリューファクター（企業収益に対して株価が割安な銘柄に投資する戦略）や個別銘柄要因（ファクター要因以外の銘柄固有の要因）などがマイナスに影響し、基準価額の下落要因となりました。

投資環境について

（第24期：2017/8/25～2018/2/26）

◎国内株式市況

- ・当期の国内株式市況は上昇しました。期首から2018年1月中旬にかけては、世界的に景気が拡大局面にあるなかで今後の企業業績拡大への期待が高まったことや米国での大型減税が成立したことなどを好感し、国内株式市況は大きく上昇しました。1月下旬から期末にかけては、1月の米雇用統計が米国のインフレ圧力の高まりを示す内容であったことをきっかけに米国金利の一段の上昇懸念が強まり、世界的に株式市況は大きく下落しましたが、期を通じては上昇となりました。

当該投資信託のポートフォリオについて

i 期間中にどのような運用をしたかを確認できます。

＜日本株プライムニュートラル・ファンド（ラップ向け）＞

- ・日本株マーケットニュートラル・マザーファンド受益証券を主要投資対象としています。運用の基本方針にしたがい、マザーファンドの組入比率は高位を維持しました。

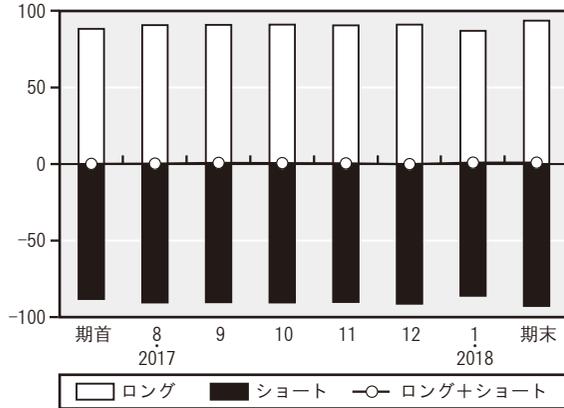
＜日本株マーケットニュートラル・マザーファンド＞

基準価額は期首に比べ2.1%の上昇となりました。

- ・わが国の株式を主要投資対象とし、割安度、成長性といった投資尺度の中から、計量モデルを用いて決定された最適と推測される投資尺度により株式への投資を行い、同時に株式の信用取引等を活用することにより株式市場の価格変動リスクの低減を図りつつ、ベンチマーク（無担保コール翌日物レート（指数化））を中長期的に上回る投資成果をめざして運用を行いました。
- ・当期は、計量モデルによって導き出された結果が妥当と判断し、期首から2017年11月まではフローバリューファクターやストックバリューファクター（企業の資産価値に対して株価が割安な銘柄へ投資する戦略）などへの投資ウェイトを高めたポートフォリオの構築を行い、12月以降はフローバリューファクターに加え、短期グロースファクター、リビジョンファクター（利益予想等の変化が相対的に高い銘柄に投資する戦略）などへの投資ウェイトを高めたポートフォリオの構築を行いました。
- ・組入比率は、期を通じてロングとショートそれぞれの組入比率を、純資産総額に対して概ね80～95%程度で推移させ、ロングとショートの間をほぼ同等とした結果、株式市況が上昇・下落することによる基準価額への影響をほぼ排除することができました。

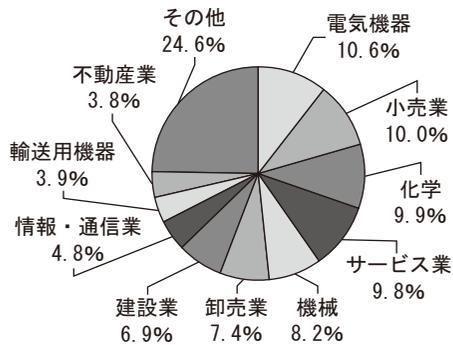
（ご参考）

組入比率の推移（月末ベース）

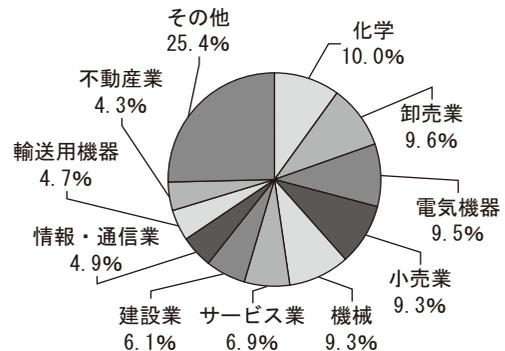


（ご参考）

組入上位10業種（ロングポジション）
期首（2017年8月24日）



期末（2018年2月26日）



（注）比率は現物株式評価額に対する割合です。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

i ベンチマークまたは参考指数と比較することで、期間中の運用内容を評価することができます。

＜日本株プライムニュートラル・ファンド（ラップ向け）＞

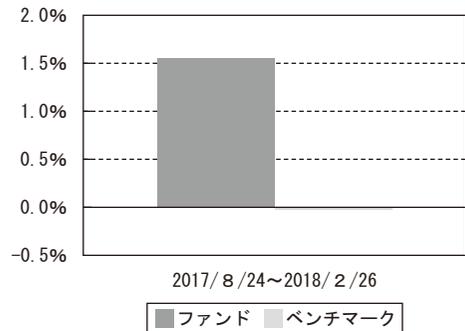
- ・ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（ -0.0% ）を 1.5% 上回りました。マザーファンドの基準価額がベンチマークを 2.1% 上回りましたが、信託報酬等のコストがマイナス要因となりました。

＜日本株マーケットニュートラル・マザーファンド＞

ファンドの騰落率は、ベンチマーク（無担保コール翌日物レート（指数化））の騰落率（ -0.0% ）を 2.1% 上回りました。

- ・期首から2017年11月までは、フローバリューファクターやストックバリューファクターなどがプラスに寄与した一方、長期グロースファクターがマイナスに影響し、ファクター戦略の効果が限定的となったことから基準価額は横ばい推移となりました。12月以降は、長期グロースファクターや短期グロースファクターがプラスに寄与し、ファクター戦略が有効に機能した結果、基準価額は上昇しました。期を通じてみるとフローバリューファクターなどがマイナスに影響したものの、ストックバリューファクターや長期グロースファクター、短期グロースファクターなどがプラスに寄与した結果、基準価額は上昇し、ベンチマークを上回りました。

基準価額（ヘビーファンド）とベンチマークの対比（騰落率）



分配金について

i 分配金の内訳および翌期繰越分配対象額（翌期に繰越す分配原資）がどの程度あるかを確認できます。

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】 （単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第24期
	2017年8月25日～2018年2月26日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3,066

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針（作成対象期間末での見解です。）

＜日本株プライムニュートラル・ファンド（ラップ向け）＞

◎今後の運用方針

- ・日本株マーケットニュートラル・マザーファンド受益証券を高位に組み入れて運用する方針です。

＜日本株マーケットニュートラル・マザーファンド＞

◎今後の運用方針

- ・信用取引等の活用により、わが国の株式市場全体の上昇・下落に左右されない安定的な収益の確保をめざします。

○1万口当たりの費用明細

(2017年8月25日～2018年2月26日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 71	% 0.579	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
(投 信 会 社)	(61)	(0.496)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(3)	(0.028)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(7)	(0.055)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	125	1.016	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.001)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
(信 用 取 引)	(125)	(1.015)	株式信用取引に要する品貸料、配当調整金の支払い等
合 計	196	1.595	
期中の平均基準価額は、12,291円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年8月25日～2018年2月26日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本株マーケットニュートラル・マザーファンド	千口 110,314	千円 159,651	千口 95,013	千円 136,821

○株式売買比率

(2017年8月25日～2018年2月26日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	日本株マーケットニュートラル・マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	16,810,336千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,981,292千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	5.63	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年8月25日～2018年2月26日)

利害関係人との取引状況

<日本株プライムニュートラル・ファンド（ラップ向け）>

該当事項はございません。

<日本株マーケットニュートラル・マザーファンド>

区 分	買付額等 A			$\frac{B}{A}$	売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B				うち利害関係人 との取引状況D		$\frac{D}{C}$
株式	百万円 8,243	百万円 —	% —	百万円 8,566	百万円 2	% 0.0	

平均保有割合 29.9%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

<日本株マーケットニュートラル・マザーファンド>

種 類	買 付 額
株式	百万円 27

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券です。

○組入資産の明細

(2018年2月26日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
日本株マーケットニュートラル・マザーファンド	693,266	708,568	1,037,627

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、マザーファンド頁をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2018年2月26日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
日本株マーケットニュートラル・マザーファンド	1,037,627	98.8
コール・ローン等、その他	12,115	1.2
投資信託財産総額	1,049,742	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2018年2月26日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,049,742,782
コール・ローン等	9,056,683
日本株マーケットニュートラル・マザーファンド(評価額)	1,037,627,090
未収入金	3,059,009
(B) 負債	9,028,994
未払解約金	3,315,950
未払信託報酬	5,698,981
未払利息	13
その他未払費用	14,050
(C) 純資産総額(A-B)	1,040,713,788
元本	839,525,277
次期繰越損益金	201,188,511
(D) 受益権総口数	839,525,277口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,396円

<注記事項>

- ①期首元本額 816,522,044円
 期中追加設定元本額 170,118,710円
 期中一部解約元本額 147,115,477円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.2396円です。

②分配金の計算過程

項 目	2017年8月25日～ 2018年2月26日
費用控除後の配当等収益額	4,918,296円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	7,372,952円
収益調整金額	220,317,484円
分配準備積立金額	24,802,080円
当ファンドの分配対象収益額	257,410,812円
1万口当たり収益分配対象額	3,066円
1万口当たり分配金額	—円
収益分配金金額	—円

○損益の状況（2017年8月25日～2018年2月26日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 1,616
受取利息	18
支払利息	△ 1,634
(B) 有価証券売買損益	20,063,072
売買益	20,955,121
売買損	△ 892,049
(C) 信託報酬等	△ 5,713,031
(D) 当期損益金(A+B+C)	14,348,425
(E) 前期繰越損益金	22,744,903
(F) 追加信託差損益金	164,095,183
(配当等相当額)	(220,112,372)
(売買損益相当額)	(△ 56,017,189)
(G) 計(D+E+F)	201,188,511
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	201,188,511
追加信託差損益金	164,095,183
(配当等相当額)	(220,317,484)
(売買損益相当額)	(△ 56,222,301)
分配準備積立金	37,093,328

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほか、当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お 知 ら せ】

- ①当社ホームページアドレス変更に伴う記載変更を行うため電子公告のアドレスを変更し、信託約款に所要の変更を行いました。
(変更前 (旧) <http://www.am.mufg.jp/> → 変更後 (新) <https://www.am.mufg.jp/>)
(2018年1月1日)
- ②2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315% (所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5% (法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。)) の税率が適用されます。

日本株マーケットニュートラル・マザーファンド

《第28期》決算日2018年2月26日

[計算期間：2017年8月25日～2018年2月26日]

「日本株マーケットニュートラル・マザーファンド」は、2月26日に第28期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第28期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	割安度、成長性といった投資尺度の中から、計量モデルを用いて決定された最適と推測される投資尺度により株式への投資を行います。同時に株式の信用取引等を活用することにより株式市場の価格変動リスクの低減を図りつつ、安定した収益の確保をめざして運用を行います。無担保コール翌日物レート（指数化）をベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		無担保コール翌日物レート(指数化)		株式組入比率	信用取引率	株式先物比率	純資産総額
	円	期中騰落率	期中騰落率	期中騰落率				
24期(2016年2月24日)	13,745	0.9	101.91	0.0	84.9	△84.9	—	3,790
25期(2016年8月24日)	13,379	△2.7	101.89	△0.0	80.3	△80.0	—	4,244
26期(2017年2月24日)	14,300	6.9	101.87	△0.0	86.8	△85.8	—	4,158
27期(2017年8月24日)	14,341	0.3	101.85	△0.0	88.2	△88.1	—	3,408
28期(2018年2月26日)	14,644	2.1	101.82	△0.0	93.5	△92.7	—	3,359

(注) 無担保コール翌日物レートとは、金融機関同士が短期資金の貸借を行うコール市場において、翌日返済とした無担保取引の際の金利をいいます。無担保コール翌日物レート（指数化）は無担保コール翌日物レートをもとに委託会社が計算したものです。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		無 担 保 翌 日 物 レー	コ ー ル ト (指 数 化)	株 組 入 比 率	信 用 取 引 率 比	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率					
(期 首) 2017年8月24日	円	%	101.85	%	%	%	%
8 月 末	14,341	—	101.84	—	88.2	△88.1	—
9 月 末	14,345	0.0	101.84	△0.0	90.6	△90.4	—
10 月 末	14,415	0.5	101.84	△0.0	90.9	△90.3	—
11 月 末	14,538	1.4	101.84	△0.0	91.0	△90.5	—
12 月 末	14,407	0.5	101.83	△0.0	90.5	△90.2	—
2018年1月末	14,501	1.1	101.83	△0.0	91.1	△91.2	—
(期 末) 2018年2月26日	14,644	2.1	101.83	△0.0	86.9	△86.0	—
	14,644	2.1	101.82	△0.0	93.5	△92.7	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

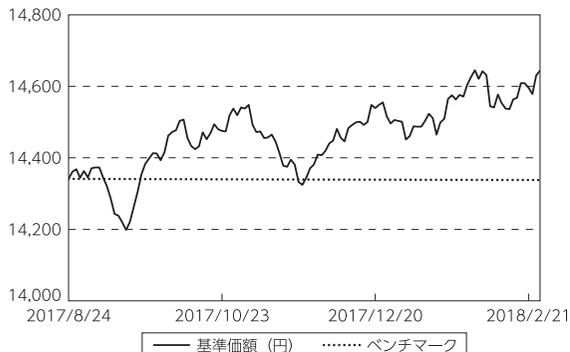
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ2.1%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(−0.0%)を2.1%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎国内株式市況

・当期の国内株式市況は上昇しました。期首から2018年1月中旬にかけては、世界的に景気が拡大局面にあるなかで今後の企業業績拡大への期待が高まったことや米国での大型減税が成立したことなどを好感し、国内株式市況は大きく上昇しました。1月下旬から期末にかけては、1月の米雇用統計が米国のインフレ圧力の高まりを示す内容であったことをきっかけに米国金利の一段の上昇懸念が強まり、世界的に株式市況は大きく下落しましたが、期を通じては上昇となりました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

・わが国の株式を主要投資対象とし、割安度、成長性といった投資尺度の中から、計量モデルを用いて決定された最適と推測される投資尺度により株式への投資を行い、同時に株式の信用取引等を活用することにより株式市場の価格変動リスクの低減を図りつつ、ベンチマーク(無担保コール翌日物レート(指数化))を中長期的に上回る投資成果をめざして運用を行いました。

- ・当期は、計量モデルによって導き出された結果が妥当と判断し、期首から2017年11月まではフローバリュファクター（企業収益に対して株価が割安な銘柄に投資する戦略）やストックバリュファクター（企業の資産価値に対して株価が割安な銘柄へ投資する戦略）などへの投資ウェイトを高めたポートフォリオの構築を行い、12月以降はフローバリュファクターに加え、短期グロスファクター（企業収益の実績値に対する予想値の伸び率が大きい銘柄に投資する戦略）、リビジョンファクター（利益予想等の変化が相対的に高い銘柄に投資する戦略）などへの投資ウェイトを高めたポートフォリオの構築を行いました。
 - ・組入比率は、期を通じてロングとショートのそれぞれの組入比率を、純資産総額に対して概ね80～95%程度で推移させ、ロングとショートの金額をほぼ同等とした結果、株式市況が上昇・下落することによる基準価額への影響をほぼ排除することができました。
- 当該投資信託のベンチマークとの差異について
 - ・ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（-0.0%）を2.1%上回りました。
 - ・期首から2017年11月までは、フローバリュファクターやストックバリュファクターなどがプラスに寄与した一方、長期グロスファクター（企業収益等の過去の成長率が高い銘柄に投資する戦略）がマイナスに影響し、ファクター戦略の効果が限定的となったことから基準価額は横ばい推移となりました。12月以降は、長期グロスファクターや短期グロスファクターがプラスに寄与し、ファクター戦略が有効に機能した結果、基準価額は上昇しました。期を通じてみるとフローバリュファクターなどがマイナスに影響したものの、ストックバリュファクターや長期グロスファクター、短期グロスファクターなどがプラスに寄与した結果、基準価額は上昇し、ベンチマークを上回りました。

○今後の運用方針

- ・信用取引等の活用により、わが国の株式市場全体の上昇・下落に左右されない安定的な収益の確保をめざします。

○1万口当たりの費用明細

(2017年8月25日～2018年2月26日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用 (信 用 取 引)	円 149 (149)	% 1.030 (1.030)	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 株式信用取引に要する品貸料、配当調整金の支払い等
合 計	149	1.030	
期中の平均基準価額は、14,475円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年8月25日～2018年2月26日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 5,914 (△ 722)	千円 8,243,347 ()	千株 6,035	千円 8,566,988

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2017年8月25日～2018年2月26日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	16,810,336千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,981,292千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	5.63

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年8月25日～2018年2月26日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 8,243	百万円 —	% —	百万円 8,566	百万円 2	% 0.0

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株式	百万円 27

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券です。

○組入資産の明細

(2018年2月26日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
水産・農林業 (-%)				
マルハニチロ	3.5	—	—	—
鉱業 (0.6%)				
日鉄鉱業	—	1.5	10,725	—
三井松島産業	8	—	—	—
国際石油開発帝石	10.5	—	—	—
石油資源開発	—	3	7,809	—
建設業 (6.1%)				
タマホーム	16	—	—	—
ダイセキ環境ソリューション	—	8	9,424	—
安藤・間	12	—	—	—
東急建設	12	—	—	—
ミサワホーム	—	12	10,812	—
大林組	8.5	—	—	—
長谷工コーポレーション	5.5	—	—	—
不動テトラ	—	50	9,750	—
西松建設	—	3.5	9,590	—
三井住友建設	80	14	8,932	—
大豊建設	—	16	10,272	—
東鉄工業	3	—	—	—
浅沼組	35	—	—	—
矢作建設工業	—	12	10,008	—
日本ハウスホールディングス	—	16	10,624	—
新日本建設	8	—	—	—
東亜道路工業	20	2.5	10,700	—
前田道路	—	4	9,552	—
若築建設	62	—	—	—
世紀東急工業	17	15	10,980	—
福田組	1.8	—	—	—
日成ビルド工業	15	7.8	10,147	—
大和ハウス工業	—	2.5	10,040	—
ライト工業	9.5	—	—	—
積水ハウス	5.5	—	—	—
日本電設工業	4.8	4.6	10,248	—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
協和エクシオ	—	3.5	10,083	—
日揮	6	—	—	—
ヤマト	—	11	9,119	—
三晃金属工業	3	—	—	—
大気社	3	—	—	—
ダイダン	—	4.3	10,388	—
東芝プラントシステム	6	—	—	—
OSJBホールディングス	—	32	10,016	—
新興プランテック	—	10	10,220	—
食料品 (3.5%)				
昭和産業	—	3	8,430	—
三井製糖	3	—	—	—
江崎グリコ	—	2	10,540	—
山崎製パン	4.7	—	—	—
亀田製菓	2	—	—	—
寿スビリッツ	2.8	—	—	—
カルビー	—	2.8	10,220	—
S Foods	2.3	1.9	8,293	—
アサヒグループホールディングス	—	1.7	9,380	—
宝ホールディングス	—	7	9,345	—
コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールデ	—	2.4	9,708	—
ダイドーグループホールディングス	1.8	—	—	—
伊藤園	—	2	9,160	—
日清オイリオグループ	—	2.5	7,337	—
J-オイルミルズ	2.4	—	—	—
東洋水産	2.4	—	—	—
ヨシムラ・フード・ホールディングス	—	5.5	9,388	—
永谷園ホールディングス	8	6	9,030	—
ケンコーマヨネーズ	3.5	—	—	—
わらべや日洋ホールディングス	3.5	4	10,232	—
繊維製品 (1.3%)				
ユニチカ	—	14	10,052	—
富士紡ホールディングス	3	—	—	—
シキボウ	35	—	—	—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
東レ	10.5	—	—	—
住江織物	—	3	8,865	—
ダイニック	—	10	10,870	—
ルックホールディングス	—	34	11,084	—
パルプ・紙 (1.2%)				
王子ホールディングス	19	15	10,710	—
日本製紙	4	4	8,632	—
三菱製紙	—	10	6,850	—
北越紀州製紙	12	—	—	—
レンゴー	8	—	—	—
ザ・バック	—	3	11,310	—
化学 (10.0%)				
住友精化	2	—	—	—
クレハ	2	—	—	—
テイカ	10	—	—	—
石原産業	—	7	10,871	—
東ソー	—	4.5	10,210	—
トクヤマ	22	—	—	—
セントラル硝子	22	4	9,764	—
東亜合成	7.5	—	—	—
信越化学工業	1.1	—	—	—
日本カーバイド工業	—	4.5	10,143	—
エア・ウォーター	5	—	—	—
東邦アセチレン	6	7	10,955	—
戸田工業	—	2	7,490	—
大日精化工業	—	2.2	10,241	—
カネカ	13	9	9,882	—
三菱瓦斯化学	—	2	5,252	—
アイカ工業	—	2.5	10,287	—
タキロンシーアイ	15	—	—	—
旭有機材	—	5	10,635	—
日立化成	—	4.1	9,942	—
リケンテクノス	16	19	10,184	—
大倉工業	—	17	9,792	—
積水化成製品工業	10	9	10,710	—
タイガースポリマー	13	11	9,757	—
ミライアル	—	4.5	9,306	—
日本化薬	6	7.4	10,234	—
ADEKA	—	5	9,810	—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
ハリマ化成グループ	12	—	—	—
花王	1.6	1.3	10,193	—
第一工業製薬	18	—	—	—
三洋化成工業	2	—	—	—
日本特殊塗料	—	5	10,035	—
太陽ホールディングス	—	1.8	8,721	—
D I C	2.5	2.5	9,962	—
ライオン	—	5	10,325	—
コーセー	—	0.5	10,115	—
シーズ・ホールディングス	2.5	1.7	10,336	—
荒川化学工業	—	4	8,024	—
新田ゼラチン	14	11	9,009	—
アース製薬	2	1.8	9,540	—
日本農薬	17	15	9,510	—
有沢製作所	—	10.5	11,550	—
日東電工	1.1	1.2	10,658	—
きもと	40	—	—	—
藤森工業	3	—	—	—
天馬	5	—	—	—
ユニ・チャーム	4	—	—	—
医薬品 (1.9%)				
協和発酵キリン	—	2.2	5,150	—
アステラス製薬	8	—	—	—
大日本住友製薬	7	—	—	—
塩野義製薬	—	1.8	10,238	—
中外製薬	—	1.9	10,526	—
科研製薬	1.8	—	—	—
参天製薬	—	6	10,422	—
ツムラ	2.3	—	—	—
日医工	—	6	10,296	—
J C R ファーマ	—	1.7	9,197	—
沢井製薬	1.8	—	—	—
第一三共	4.5	1.3	5,037	—
キョーリン製薬ホールディングス	4.5	—	—	—
大塚ホールディングス	2.2	—	—	—
石油・石炭製品 (0.3%)				
日本コークス工業	100	—	—	—
MORESCO	5	—	—	—
出光興産	—	2.6	10,673	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ゴム製品 (0.7%)			
横浜ゴム	—	3.9	10,346
藤倉ゴム工業	—	12	10,044
住友理工	3	—	—
ガラス・土石製品 (1.1%)			
住友大阪セメント	—	20	9,900
太平洋セメント	26	—	—
アジアパイルホールディングス	17	15	10,230
日本碍子	5	2.5	5,042
品川リフラクトリーズ	—	3.5	10,675
鉄鋼 (2.7%)			
神戸製鋼所	8	—	—
合同製鐵	—	5	10,450
ジェイ エフ イー ホールディングス	—	4	10,072
日新製鋼	7	—	—
東京鐵鋼	24	5.8	10,121
モリ工業	4.5	2.5	9,425
大同特殊鋼	—	1.6	9,360
山陽特殊製鋼	—	4	9,552
日立金属	—	3.5	4,872
栗本鐵工所	—	4.5	9,558
日本精線	—	2.1	10,405
非鉄金属 (0.6%)			
東邦亜鉛	—	1.8	10,350
三菱マテリアル	2.8	1.5	5,092
住友金属鉱山	6	—	—
DOWAホールディングス	12	—	—
住友電気工業	—	2.9	4,935
カナレ電気	4.5	—	—
アーレスティ	9	—	—
金属製品 (3.2%)			
宮地エンジニアリンググループ	—	4.3	10,285
アルファC o	4.5	5.5	10,389
SUMCO	—	3.7	10,385
川田テクノロジーズ	—	1.5	9,045
東洋製織グループホールディングス	5.9	—	—
三和ホールディングス	9	7	10,409
文化シヤッター	12	9	9,081
アルインコ	9	9	10,629

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
リンナイ	—	1	9,760
日東精工	10	—	—
東プレ	3.5	—	—
エイチワン	3	7	10,647
日本発條	—	9	9,981
機械 (9.3%)			
オークマ	10	—	—
滝澤鐵工所	60	4.7	10,330
富士機械製造	—	4.3	9,429
牧野フライス製作所	11	—	—
旭ダイヤモンド工業	—	7	9,177
ディスコ	0.5	0.4	9,860
東洋機械金属	13	—	—
やまびこ	8	—	—
ニューフレアテクノロジー	1.5	1.4	11,144
ペガサスミシン製造	15	—	—
三井海洋開発	4.5	3.2	8,675
オイレス工業	5.5	—	—
オカダアイヨン	—	6	10,050
ワイエイシイホールディングス	4.5	10	9,740
住友重機械工業	—	2.3	9,752
巴工業	—	5	9,915
井関農機	—	4.5	10,035
北川鐵工所	—	3.5	9,936
新東工業	9	8	10,048
アイチ コーポレーション	14	14	10,444
小森コーポレーション	7	—	—
北越工業	10	8	9,936
ダイキン工業	—	0.8	10,152
トーヨーカネツ	33	2.8	9,702
椿本チエイン	11	—	—
アネスト岩田	—	9	10,440
ダイフク	—	1.5	10,485
加藤製作所	—	4	10,688
油研工業	—	3.5	11,427
タダノ	8	—	—
JUKI	—	6	10,044
サンデンホールディングス	—	5.5	9,366
新晃工業	6	5.5	10,818

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
大和冷機工業	8	8	8	9,904
リケン	2	—	—	—
NTN	—	21	21	9,870
日本トムソン	18	—	—	—
THK	—	2.2	2.2	10,461
日本ビラー工業	7	—	—	—
マキタ	—	2	2	10,060
三菱重工業	25	—	—	—
I H I	28	2.8	2.8	10,066
電気機器 (9.5%)				
日清紡ホールディングス	9	—	—	—
イビデン	5	—	—	—
ブラザー工業	4	—	—	—
ミネベアミツミ	6	—	—	—
日立製作所	15	12	12	9,930
富士電機	18	—	—	—
安川電機	3.3	—	—	—
明電舎	—	24	24	9,984
オリジン電気	—	5.8	5.8	10,950
マブチモーター	2	—	—	—
日新電機	—	9	9	9,549
日東工業	6	—	—	—
富士通	13	—	—	—
沖電気工業	6	7	7	10,374
ワコム	—	18	18	9,954
ジャパンディスプレイ	50	—	—	—
日本信号	—	10	10	10,780
日本電波工業	4	—	—	—
鈴木	12	—	—	—
ローランド ディー. ジー.	4	—	—	—
SMK	23	20	20	9,420
日本航空電子工業	6	6	6	9,486
マクセルホールディングス	—	4.5	4.5	9,594
古野電気	—	14	14	10,612
ユニデンホールディングス	38	33	33	10,296
アイコム	4.1	3.8	3.8	10,434
横河電機	6	4.8	4.8	10,526
エスベック	—	4	4	10,492
コーセル	—	6.1	6.1	10,065

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
新日本無線	15	—	—	—
千代田インテグレ	4.5	4	4	9,952
アイ・オー・データ機器	9	9	9	10,332
スタンレー電気	3	1.2	1.2	5,046
ヘリオス テクノ ホールディング	15	10	10	10,880
山一電機	—	5.5	5.5	10,312
エンプラス	—	2.8	2.8	10,640
大真空	5.5	7	7	9,758
新光電気工業	11	—	—	—
京セラ	—	1.6	1.6	10,052
太陽誘電	2	—	—	—
村田製作所	—	0.6	0.6	8,916
双葉電子工業	4	—	—	—
北陸電気工業	25	5.5	5.5	9,702
日本ケミコン	25	3.5	3.5	9,999
市光工業	15	—	—	—
キヤノン	—	2.5	2.5	10,082
リコー	—	9	9	10,449
東京エレクトロン	0.7	0.5	0.5	10,325
輸送用機器 (4.7%)				
芦森工業	10	—	—	—
豊田自動織機	1.8	—	—	—
デンソー	—	1.6	1.6	10,088
三井造船	70	—	—	—
川崎重工業	30	2.4	2.4	9,552
サノヤスホールディングス	—	40	40	10,400
エフテック	—	7	7	9,373
GMB	—	5.5	5.5	9,878
極東開発工業	6	6	6	10,140
日信工業	2	5.1	5.1	9,710
ティアラド	—	2.4	2.4	9,720
曙ブレーキ工業	27	33	33	10,197
NOK	4.5	—	—	—
KYB	—	1.8	1.8	10,044
ミクニ	—	14	14	9,884
マツダ	6.5	6.3	6.3	9,478
今仙電機製作所	7.7	—	—	—
本田技研工業	3.5	—	—	—
スズキ	—	1.6	1.6	9,716

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
ヤマハ発動機	3.6	—	—	—
ショーワ	8	—	—	—
ヨロズ	—	5.5	10,719	—
シマノ	—	0.6	9,450	—
精密機器 (0.7%)				
日機装	10	—	—	—
長野計器	—	9	11,430	—
バイ・テクノロジー	0.3	—	—	—
東京計器	—	8.5	10,642	—
ニコン	5.5	—	—	—
ノーリツ鋼機	9	—	—	—
ニプロ	7	—	—	—
その他製品 (2.0%)				
トランザクション	10	—	—	—
ニホンフラッシュ	7	—	—	—
廣済堂	29	20	10,440	—
A s - m e エステール	—	10	9,790	—
大建工業	4	4	11,096	—
凸版印刷	9	—	—	—
N I S S H A	—	3.5	10,174	—
ヤマハ	2.6	—	—	—
グローブライド	—	4.5	10,966	—
美津濃	12	3	9,570	—
陸運業 (3.2%)				
S B Sホールディングス	—	8	11,408	—
相鉄ホールディングス	12	1.6	4,593	—
小田急電鉄	—	2.2	4,820	—
東日本旅客鉄道	1	—	—	—
西日本旅客鉄道	1.4	—	—	—
東海旅客鉄道	0.6	—	—	—
西武ホールディングス	—	5	9,245	—
ハマキョウレックス	3.5	3	10,725	—
サカイ引越センター	2	1.3	7,358	—
阪急阪神ホールディングス	—	1.3	5,174	—
南海電気鉄道	—	1.7	4,642	—
京阪ホールディングス	—	2.9	9,918	—
ヤマトホールディングス	—	3.8	10,626	—
センコーグループホールディングス	14	14	11,004	—
九州旅客鉄道	3	3	10,095	—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
海運業 (1.0%)				
日本郵船	—	4.1	9,635	—
商船三井	—	3	10,260	—
N S ユナイテッド海運	—	4.5	10,498	—
倉庫・運輸関連業 (1.4%)				
トランコム	1.9	—	—	—
三井倉庫ホールディングス	33	29	10,469	—
住友倉庫	15	—	—	—
安田倉庫	—	11	11,341	—
上組	—	4.4	10,384	—
郵船ロジスティクス	10	—	—	—
近鉄エクスプレス	—	5	10,390	—
情報・通信業 (4.9%)				
NEC ネットズエスアイ	4	—	—	—
ソフトクリエイティブホールディングス	—	4	6,004	—
三菱総合研究所	—	3	10,365	—
ヒト・コミュニケーションズ	6	4	7,724	—
ブイキューブ	—	20	10,140	—
オブティム	—	3.7	9,146	—
日本アジアグループ	15	20	10,880	—
豆蔵ホールディングス	10	—	—	—
ヴィンクス	—	16	14,368	—
S R Aホールディングス	4	—	—	—
コムチュア	2	—	—	—
デジタル・インフォメーション・テクノロジー	—	3	9,855	—
ソルクシーズ	—	9	10,044	—
ソースネクスト	20	—	—	—
オービック	—	1.1	9,559	—
インフォメーション・ディベロプメント	—	7	9,968	—
アイティフォー	17	—	—	—
大塚商会	—	1.1	10,901	—
ソフトブレイン	—	22	10,120	—
スカラ	12	6	5,238	—
アルゴグラフィックス	4	—	—	—
兼松エレクトロニクス	3.5	—	—	—
日本BS放送	8	—	—	—
コネクシオ	—	4	9,472	—
ジャステック	8	—	—	—
アイネス	10	10	10,940	—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
卸売業 (9.6%)				
JALUX	4	3.4	10,982	
トーメンデバイス	—	3.5	10,202	
アルフレッサ ホールディングス	5	—	—	
横浜冷凍	—	8	8,928	
ラサ商事	—	11	10,428	
神戸物産	1.8	—	—	
ベッパーフードサービス	1.5	1	4,855	
ダイワボウホールディングス	—	2	8,530	
ラクト・ジャパン	—	2.5	9,587	
バイタルケーエスケー・ホールディングス	12	9.5	9,766	
UKCホールディングス	5	—	—	
シップヘルスケアホールディングス	3	—	—	
デリカフーズホールディングス	6	6	8,670	
小野建	6	—	—	
伯東	—	6	10,200	
メディバルホールディングス	5.4	—	—	
萩原電気	4	—	—	
丸文	12	10	11,020	
日本ライフライン	—	3	10,305	
マルカキカイ	—	4.8	10,089	
IDOM	—	9	6,408	
高島	—	4.5	10,188	
兼松	42	7	10,255	
カメイ	7	6	10,074	
山善	9	8	9,688	
第一実業	17	—	—	
西華産業	—	3.7	10,101	
ユアサ商事	—	2.7	10,233	
神鋼商事	3.5	—	—	
正栄食品工業	—	2.5	10,112	
菱電商事	—	5.5	10,274	
岩谷産業	15	—	—	
稲畑産業	—	6.5	10,556	
サンリオ	5	—	—	
サンワテクノス	—	4.8	10,363	
新光商事	—	5	9,910	
立花エレテック	—	4.5	9,990	
ヤマタネ	6	5	9,935	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
日鉄住金物産	1	1.7	10,455	
オートバックスセブン	5.5	—	—	
加藤産業	—	2.7	9,963	
ミスミグループ本社	—	3.2	9,936	
ジェコス	—	8	10,200	
小売業 (9.3%)				
ゲオホールディングス	—	2.5	4,935	
アダストリア	3.8	4.5	10,368	
パルグループホールディングス	—	3.3	9,916	
エディオン	—	7.2	9,345	
ひらまつ	14	12	6,720	
クオール	—	4.5	10,300	
ジンズ	1.5	—	—	
DCMホールディングス	11	9	9,630	
アークランドサービスホールディングス	4	2.5	5,725	
プロンコビリー	3	2	6,710	
物語コーポレーション	1.5	0.6	6,006	
エー・ピーカンパニー	10	8	6,568	
鳥貴族	3	1.6	4,848	
キリン堂ホールディングス	9	5.5	10,615	
ヨシックス	5	1.8	7,056	
セブン&アイ・ホールディングス	2.3	—	—	
クリエイト・レストランツ・ホールディング	8	5	6,045	
ツルハホールディングス	—	0.7	10,850	
パロックジャパンリミテッド	9	—	—	
メディカルシステムネットワーク	22	—	—	
ノジマ	—	3.8	9,667	
良品計画	—	0.3	10,710	
アドヴァン	11	—	—	
アルビス	2.2	2.8	9,030	
ヒマラヤ	—	8	10,384	
エコス	9	8	9,928	
ドンキホーテホールディングス	—	1.7	10,098	
VTホールディングス	18	—	—	
ハイデイ日高	3.2	1.2	3,301	
スクロール	—	22	10,142	
ユニー・ファミリーマートホールディングス	—	1.4	11,242	
コメリ	—	3	9,390	
しまむら	0.8	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
高島屋	10	—	—	—
エイチ・ツー・オー リテイリング	5.5	5	10,460	—
イオン	6.5	—	—	—
ケーズホールディングス	4.5	3.1	9,238	—
ヤマダ電機	17	—	—	—
アークランドサカモト	7	5.5	9,718	—
愛眼	—	12	5,928	—
ミニストップ	4.5	4.5	9,751	—
アークス	—	3.6	9,000	—
バローホールディングス	4.3	—	—	—
ファーストリテイリング	0.3	—	—	—
サンドラッグ	—	2	9,870	—
ペルーナ	5	7	8,855	—
不動産業 (4.3%)				
ヒューリック	—	8	9,664	—
三栄建築設計	—	4.5	9,823	—
野村不動産ホールディングス	—	4	10,596	—
ユニゾホールディングス	2.5	2.5	7,222	—
THE グローバル社	7	6	5,544	—
東急不動産ホールディングス	16	—	—	—
飯田グループホールディングス	5.6	—	—	—
ムゲンエステート	7	—	—	—
ケイアイスター不動産	5.5	3.5	9,926	—
パーク 2 4	—	3.6	9,237	—
三井不動産	4.5	—	—	—
平和不動産	—	3.3	6,811	—
東京建物	7.5	—	—	—
京阪神ビルディング	10	7.5	6,540	—
フジ住宅	—	12	10,632	—
明和地所	—	7	5,859	—
ゴールドクレスト	—	2.6	5,855	—
日本エスリード	4	3	6,831	—
日神不動産	12	8	6,472	—
レーサム	8	—	—	—
イオンモール	—	4.5	9,864	—
トーセイ	9	—	—	—
サンフロンティア不動産	6	6	7,362	—
エフ・ジェー・ネクスト	—	8	7,176	—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
サービス業 (6.9%)				
日本工営	3.5	2.5	7,335	—
ジェイエイシーリクルートメント	6.2	4.2	9,702	—
日本M&Aセンター	2	—	—	—
トラスト・テック	—	3	9,975	—
G C A	11	10	9,580	—
パーソルホールディングス	—	3.7	10,204	—
リニカル	6.5	6	8,982	—
エスクリ	—	9	8,820	—
夢真ホールディングス	14	8	10,480	—
セントケア・ホールディング	6	—	—	—
ルネサンス	5	—	—	—
キャリアデザインセンター	—	4	8,604	—
エムスリー	—	2.5	10,525	—
ツカダ・グローバルホールディング	18	—	—	—
アウトソーシング	1.5	—	—	—
ワールドホールディングス	3	—	—	—
博報堂D Yホールディングス	7	—	—	—
ジャパンベストレスキューシステム	21	—	—	—
インフォーマット	12	11	10,208	—
J Pホールディングス	—	14	4,438	—
電通	2	—	—	—
テイクアンドギヴ・ニーズ	13	9	9,270	—
イオンファンタジー	—	2	9,630	—
みらかホールディングス	2.2	—	—	—
ダスキん	3.5	—	—	—
ラウンドワン	9	2.5	4,562	—
りらいあコミュニケーションズ	9	—	—	—
リソー教育	—	11	8,987	—
アピスト	—	1.8	8,829	—
ウィルグループ	9	4.7	7,515	—
エスクロー・エージェント・ジャパン	3	—	—	—
日本ビューホテル	—	4	6,120	—
エラン	4	7	10,850	—
ベルシステム 2 4ホールディングス	9	—	—	—
インソース	5	3	10,830	—
船場	—	8	11,120	—
エイチ・アイ・エス	—	2.5	9,812	—
共立メンテナンス	3	—	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
トランス・コスモス	4.5	—	—
セコム	1.3	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
学究社	7	5.9	10,295	
合 計	株 数 ・ 金 額	2,975	2,131	3,142,184
	銘柄数<比率>	307	332	<93.5%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○信用取引の状況

(2018年2月26日現在)

銘柄	信用取引売建残高	
	当 期	末
	株 数	評 価 額
信用取引売建	千株 2,053	千円 3,114,909

○投資信託財産の構成

(2018年2月26日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 3,142,184	% 48.4
コール・ローン等、その他	3,344,836	51.6
投資信託財産総額	6,487,020	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年2月26日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	8,336,581,444
コール・ローン等	409,680,629
株式(評価額)	3,142,184,450
信用取引預け金	2,930,022,815
未収配当金	5,132,150
差入保証金	1,849,561,400
(B) 負債	4,977,560,370
信用売証券	3,114,909,200
未払解約金	4,360,384
未払利息	598
差入保証金代用有価証券	1,849,561,400
その他未払費用	8,728,788
(C) 純資産総額(A-B)	3,359,021,074
元本	2,293,712,623
次期繰越損益金	1,065,308,451
(D) 受益権総口数	2,293,712,623口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,644円

<注記事項>

- ①期首元本額 2,376,970,545円
 期中追加設定元本額 167,493,917円
 期中一部解約元本額 250,751,839円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.4644円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

日本株プライムニュートラル・ファンド(ラップ向け)	708,568,076円
ヘッジファンドセレクション(ラップ向け)	1,109,695,887円
三菱UFJ アドバンスト・バランス(安定型)	138,403,763円
三菱UFJ アドバンスト・バランス(安定成長型)	267,986,844円
MUAM 日本株マーケットニュートラル・ファンド(適格機関投資家限定)	69,058,053円
合計	2,293,712,623円

③担保資産

信用取引に係る差入保証金代用有価証券として以下の通り差入を行っております。
 株式 1,857,245,150円

○損益の状況 (2017年8月25日～2018年2月26日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	23,969,366
受取配当金	24,142,850
受取利息	2,635
その他収益金	1,099
支払利息	△ 177,218
(B) 有価証券売買損益	78,691,615
売買益	906,081,502
売買損	△ 827,389,887
(C) 保管費用等	△ 34,079,690
(D) 当期損益金(A+B+C)	68,581,291
(E) 前期繰越損益金	1,031,811,699
(F) 追加信託差損益金	75,715,529
(G) 解約差損益金	△ 110,800,068
(H) 計(D+E+F+G)	1,065,308,451
次期繰越損益金(H)	1,065,308,451

- (注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

[お知らせ]

当社ホームページアドレス変更に伴う記載変更を行うため電子公告のアドレスを変更し、信託約款に所要の変更を行いました。
 (変更前(旧) <http://www.am.mufg.jp/> → 変更後(新) <https://www.am.mufg.jp/>)
 (2018年1月1日)